

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	厚生住宅管理運営事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	保健福祉部	課等名	福祉課		包含する細々目	1	3	1	1	10	1	950
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり											
施策	36 生活困難者の自立及び支援											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要						
		事業期間		年度～	年度	関連計画 条例等						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	厚生住宅	棟数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
			4	4	23年度以前に終了した年度とする	
		戸数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
			9	8		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
施設の適正な管理。	支障の件数	18目標	最終目標			
		18実績	19目標	↑		
		23目標	23実績	最終目標達成年度		
		18目標	最終目標			
		18実績	19目標	↑		
		23目標	23実績	最終目標達成年度		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	主に生活困窮者に対する自立のための一時的な住宅として住居を供給している。	厚生住宅の維持管理	9戸	9戸
		18年度の実績		
	19年度計画	厚生住宅の維持管理 老朽化した厚生住宅の解体(臨時)	8戸 1戸	8戸 1戸

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	50	150
一般財源			
事業費計(A)	50	150	
人件費	正規職員所要時間	18年度 24	19年度 24
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	86	86
	トータルコストA+B	136	236

特定財源内訳や補足事項	厚生住宅使用料
-------------	---------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	生活に困っている人が、自立した生活を送ることができる。	生活保護を受けている人の中で自立した人の数	現状値	13	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	15
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標		

この事業を開始したきっかけ 生活に困っている人の一時的な居住場所を提供するために始められた。	事業を取り巻く状況の変化 一時的な支援措置として使用させているが、生活が安定したため退去命令を出しても転居しないケースもある。	事業に対する市民や議会の意見 特になし
---	--	------------------------

### 【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 保証人がいない場合や生活困窮で自立できない場合の世帯に対する支援を行うため。	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がない (その理由) 現状維持
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 現状維持	廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 一般賃貸住宅へ入居できないため、生活の基盤が無くなる
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 現状維持	他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 統合可能 (類似事業名、理由) 将来的に建設管理課管理の市営住宅との統合も可能、市営住宅の管理の一本化
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 民間の住宅への入居が困難である生活困窮者に対する措置として行政が行っている。	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 可能 (その理由) 市営住宅として建設管理課により管理の一本化
	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 入居者が収入により応分の負担をしている	公平性評価

### 【Plan】改革改善

<b>今後の事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 <input type="text"/> 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

#### 【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断 必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

#### 【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	